



Grow the new **Story**.

新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

2025年3月期第2四半期 決算説明資料

2024年11月8日

SGホールディングス株式会社

1.	2025年3月期第2四半期 決算概要	1 ~ 9
2.	2025年3月期 業績予想	10 ~ 15
3.	C&Fロジホールディングスについて	16 ~ 19
4.	次期中期経営計画の方向性について	20 ~ 28
5.	参考資料	29 ~ 37

決算のハイライト

- 第2四半期累計の連結業績は、前年同期比で増収・増益で着地
 - 営業収益：宅配便の適正運賃収受の取組みは進展。一方で取扱個数は前年同期比で弱いトレンドが継続
フォワーディング事業を営むエクスポランカ社の業績が好調に推移
 - 営業利益：エクスポランカ社が増益となった一方、取扱個数減少等に伴いデリバリー事業が減益
- 通期業績予想は、前回予想から営業収益を上方修正、営業利益を下方修正。前期比で増収・増益の見通し
 - デリバリー事業：（↓）宅配便個数の見通しを13.6億個→13.2億個に引き下げ
 - ロジスティクス事業：（↑）エクスポランカ社の見通しを上方修正
株式会社C&Fロジホールディングス（以下、C&F社）の業績を織り込み
 - 不動産事業：（↑）第2四半期に実施した保有不動産売却実績を反映
 - その他の事業：（↓）BPO案件の減少、大型トラック等の新車販売の減少トレンドを織り込み
- トピックス
 - C&F社の業績は10月度からロジスティクス事業に連結。PMI体制やシナジーの事例についてはP16～19
 - 次期中期経営計画の方向性についてはP20～28

業績概要

デリバリー事業

- 取扱個数は、物価高を背景に消費者マインドの改善に足踏みが見られることや、宅配便需要の全体的な回復には至っていない中で競争環境が激しくなっていること等の影響により、BtoB・BtoCともに減少
- 平均単価は、2024年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃収受の取組みにより上昇
- TMS⁽¹⁾の売上高は、GOAL^{®(2)}による提案営業等により増加
- 委託単価の引き上げ等、持続的・安定的なサービス提供のためのリソース確保にかかる費用は増加傾向

ロジスティクス事業

- 海上・航空運賃は紅海・スエズ運河の通航回避による海上輸送の混乱やそれに伴う航空輸送へのシフトに加え、北米の港湾労使交渉⁽³⁾の難航懸念による海上輸送の出荷前倒し等により上昇、海上・航空取扱量が増加

不動産事業

- 第2四半期に保有不動産を売却。当初予定していた保有不動産の流動化は、予定通り下期に実施

その他の事業

- BPO案件の減少、大型トラック等の新車販売の減少

注記 (1) TMS : Transportation Management System、当社グループの物流ネットワークを活用した宅配便以外の付加価値輸送サービス (2) 「GOAL」はSGホールディングス株の登録商標 (3) 北米の港湾労使交渉は2024年10月に妥結。第3四半期以降の業績への影響は軽微と想定

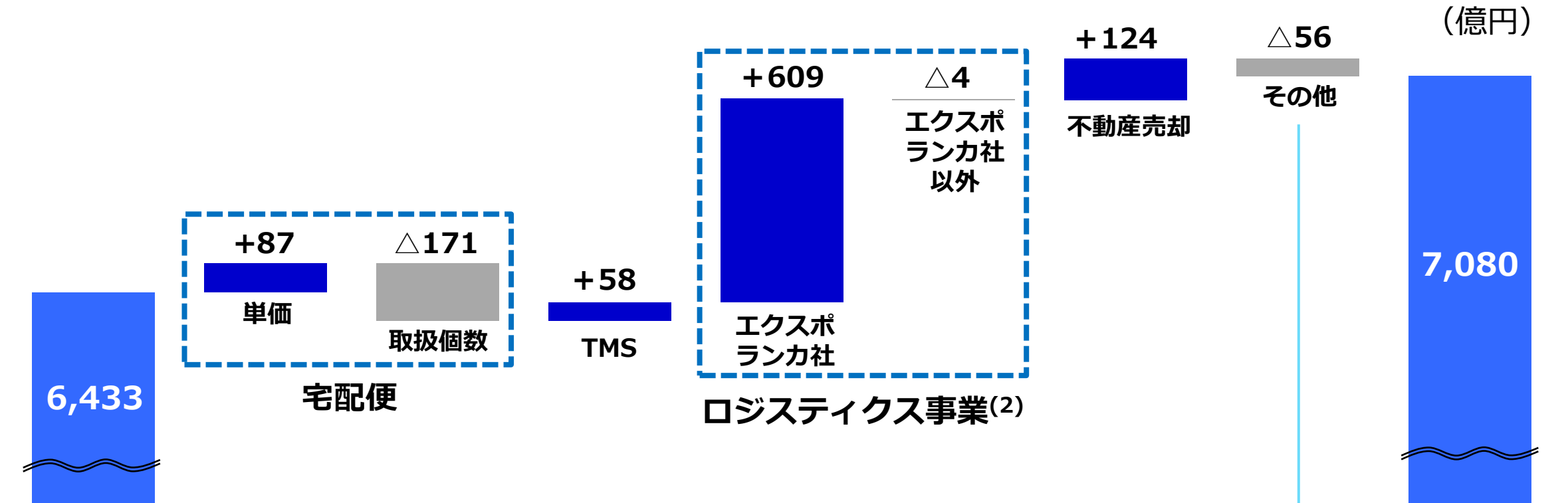
連結業績サマリー

(億円)	2024年3月期 第2四半期累計	2025年3月期 第2四半期累計	前年同期差	前年同期比	2025年3月期 第2四半期累計 業績予想 (2024年4月30日公表)	業績予想比
営業収益	6,433	7,080	+ 646	110.0%	6,730	105.2%
営業利益 (営業利益率)	388 (6.0%)	391 (5.5%)	+ 2	100.7%	395 (5.9%)	99.1%
経常利益	394	387	△ 6	98.2%	400	96.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	254	254	+ 0	100.0%	260	98.0%

【参考】ROE⁽²⁾ 2025年3月期第2四半期累計：9.0%（前年同期：9.2%）

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) ROEの算出方法：親会社株主に帰属する中間純利益×2÷期中平均自己資本 (3) 2024年3月期の実績については、前第3四半期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を記載（以降も同様） (4) 当第2四半期累計期間に取得したC&F社については、貸借対照表のみを連結しており、連結業績には含まれていない（以降も同様）

営業収益の増減分析



2024年3月期
第2四半期累計

- 平均単価 : 658円 (前年同期差 +13円)
- 取扱個数 : 652百万個 (前年同期比 96.1%)
- TMS売上高 : 604億円 (前年同期比 110.8%)

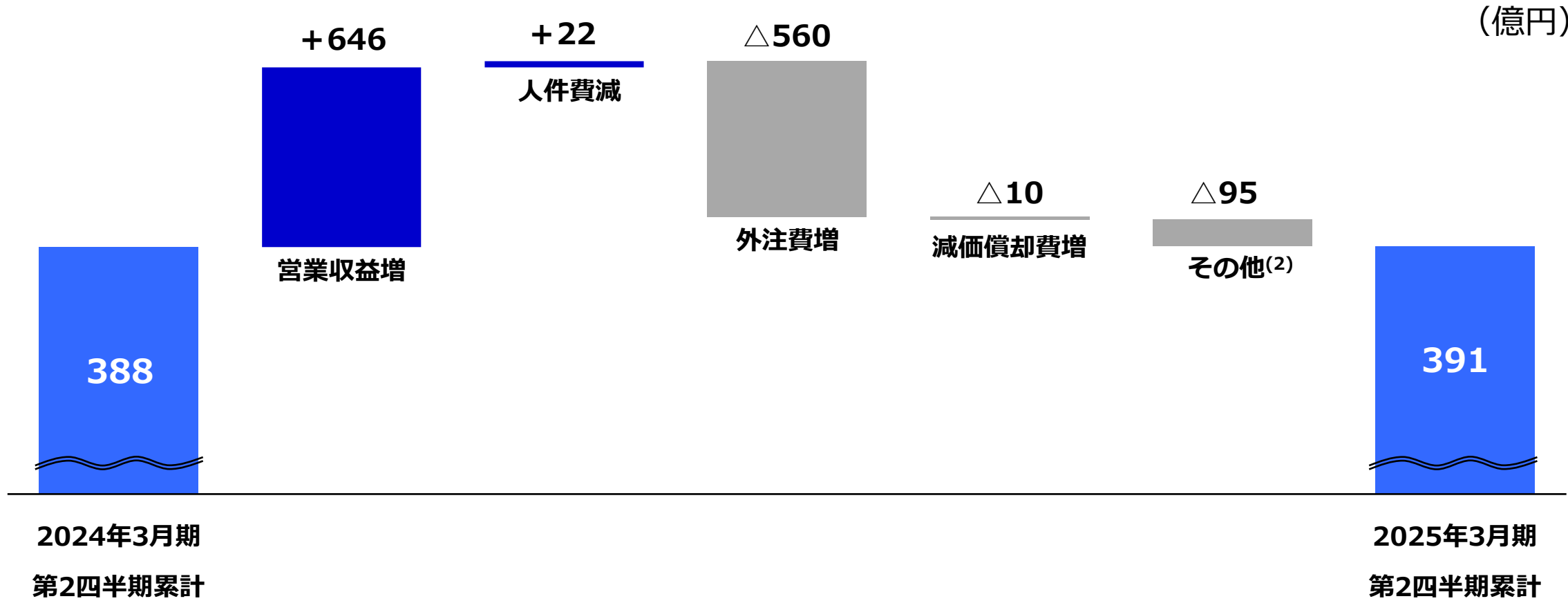
2025年3月期
第2四半期累計

- その他の主な内訳
- ・その他の事業 △29
 - ・デリバリー事業 △26
- (単価、取扱個数、TMSを除く)

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) TMSを除く

営業利益の増減分析

(億円)



- 人件費 : 取扱個数減少による費用減等
- 外注費 : ロジスティクス事業の増収、デリバリー事業の委託単価の引き上げ等
- 減価償却費 : 有形固定資産の取得等
- その他⁽²⁾ : 不動産販売原価の増加等

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 「その他」は燃料費含む

セグメント別業績

(億円)	2024年3月期 第2四半期累計	2025年3月期 第2四半期累計	前年同期差	前年同期比	営業利益の増減要因
営業収益 合計	6,433	7,080	+ 646	110.0%	<ul style="list-style-type: none"> • <u>デリバリー事業</u> -平均単価の上昇やTMS売上高の増加の一方、取扱個数は減少。また、委託単価の引き上げによる外注費増加等により減益 • <u>ロジスティクス事業</u> -エクスポランカ社の取扱量増加及び運賃上昇により増益 • <u>不動産事業</u> -保有不動産の売却により増益 • <u>その他の事業</u> -BPO案件の減少、大型トラックの新車販売の減少等により減益 • <u>調整額</u> -C&F社の株式取得にかかるアドバイザー費用の計上等
デリバリー事業	5,049	5,004	△ 45	99.1%	
ロジスティクス事業	1,063	1,661	+ 598	156.3%	
不動産事業	38	161	+ 123	422.7%	
その他の事業	283	253	△ 29	89.4%	
営業利益 合計	388	391	+ 2	100.7%	
デリバリー事業	345	294	△ 50	85.4%	
ロジスティクス事業	△ 14	34	+ 48	-	
不動産事業	23	53	+ 30	232.6%	
その他の事業	23	11	△ 11	48.7%	
調整額	11	△ 3	△ 14	-	

注記 (1) 億円未満切り捨て

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)	2024年3月期 第2四半期累計	2025年3月期 第2四半期累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	253	519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 255	△ 1,092
フリーキャッシュ・フロー ⁽²⁾	△ 2	△ 572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 469	425
現金及び現金同等物の増減額	△ 428	△ 156
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,353	1,315

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー (3) 連結キャッシュ・フローは、当第2四半期累計期間においてC&F社を新たに連結子会社としたことによる影響を一部含む

連結貸借対照表

(億円)	2024年3月期末	2025年3月期 第2四半期末	(億円)	2024年3月期末	2025年3月期 第2四半期末
流動資産	3,973	3,907	負債	3,067	4,597
現金及び預金	1,472	1,315	買掛債務	784	863
営業債権及びその他の債権	1,899	2,077	有利子負債	847	2,117
棚卸資産	375	281	その他	1,435	1,616
その他流動資産	226	232	純資産	5,902	5,711
固定資産	4,996	6,401	親会社株主帰属分	5,775	5,597
有形固定資産	3,879	4,541	非支配株主持分	127	114
のれん	83	720	負債純資産合計	8,970	10,309
その他固定資産	1,033	1,140	自己資本比率	64.4%	54.3%
資産合計	8,970	10,309			

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 資産及び負債は、当第2四半期累計期間においてC&F社を新たに連結子会社としたことによる影響で大幅に増加 (3) 当第2四半期末における当社のC&F社に対する議決権比率は84.83%

1.	2025年3月期第2四半期 決算概要	1 ~ 9
2.	2025年3月期 業績予想	10 ~ 15
3.	C&Fロジホールディングスについて	16 ~ 19
4.	次期中期経営計画の方向性について	20 ~ 28
5.	参考資料	29 ~ 37

連結業績予想及び配当予想

➤ 足元の状況等を踏まえ、営業収益を上方修正、営業利益を下方修正。配当予想については1円増配を維持

(億円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 前回業績予想 (2024年4月30日公表)	2025年3月期 業績予想	前期差	前期比	前回 予想差	前回 予想比
営業収益	13,169	13,800	14,700	+ 1,530	112%	+ 900	107%
営業利益 (営業利益率)	892 (6.8%)	960 (7.0%)	900 (6.1%)	+ 7	101%	△ 60	94%
経常利益	908	970	910	+ 1	100%	△ 60	94%
親会社株主に帰属する 当期純利益	582	645	600	+ 17	103%	△ 45	93%

(円)

1株当たり 配当金	第2四半期末	26	26	26	+ 1	-	-	-
	期末	25	26	26				
	合計	51	52	52				

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 通期の連結業績には、2024年10月1日から2025年3月31日までの期間のC&F社の業績見通しを含む(以降も同様) (3) のれん償却額は、C&F社の株式取得に際し発生したのれんの金額において、当第2四半期末時点で取得原価の配分が完了していないため、暫定的に計上しているのれんの金額をもとに算定(以降も同様)

セグメント別業績予想

➤ C&F社はロジスティクス事業に区分

(億円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 前回業績予想 (2024年7月26日公表)	2025年3月期 業績予想	前期差	前期比	前回 予想差	前回 予想比
営業収益 合計	13,169	13,800	14,700	+ 1,530	112%	+ 900	107%
デリバリー事業	10,285	10,460	10,240	△ 45	100%	△ 220	98%
ロジスティクス事業	2,197	2,560	3,700	+ 1,502	168%	+ 1,140	145%
不動産事業	126	180	240	+ 113	190%	+ 60	133%
その他の事業	560	600	520	△ 40	93%	△ 80	87%
営業利益 合計	892	960	900	+ 7	101%	△ 60	94%
デリバリー事業	815	820	740	△ 75	91%	△ 80	90%
ロジスティクス事業	△ 48	30	50	+ 98	—	+ 20	167%
不動産事業	71	70	100	+ 28	140%	+ 30	143%
その他の事業	34	35	20	△ 14	59%	△ 15	57%
調整額	20	5	△ 10	△ 30	—	△ 15	—

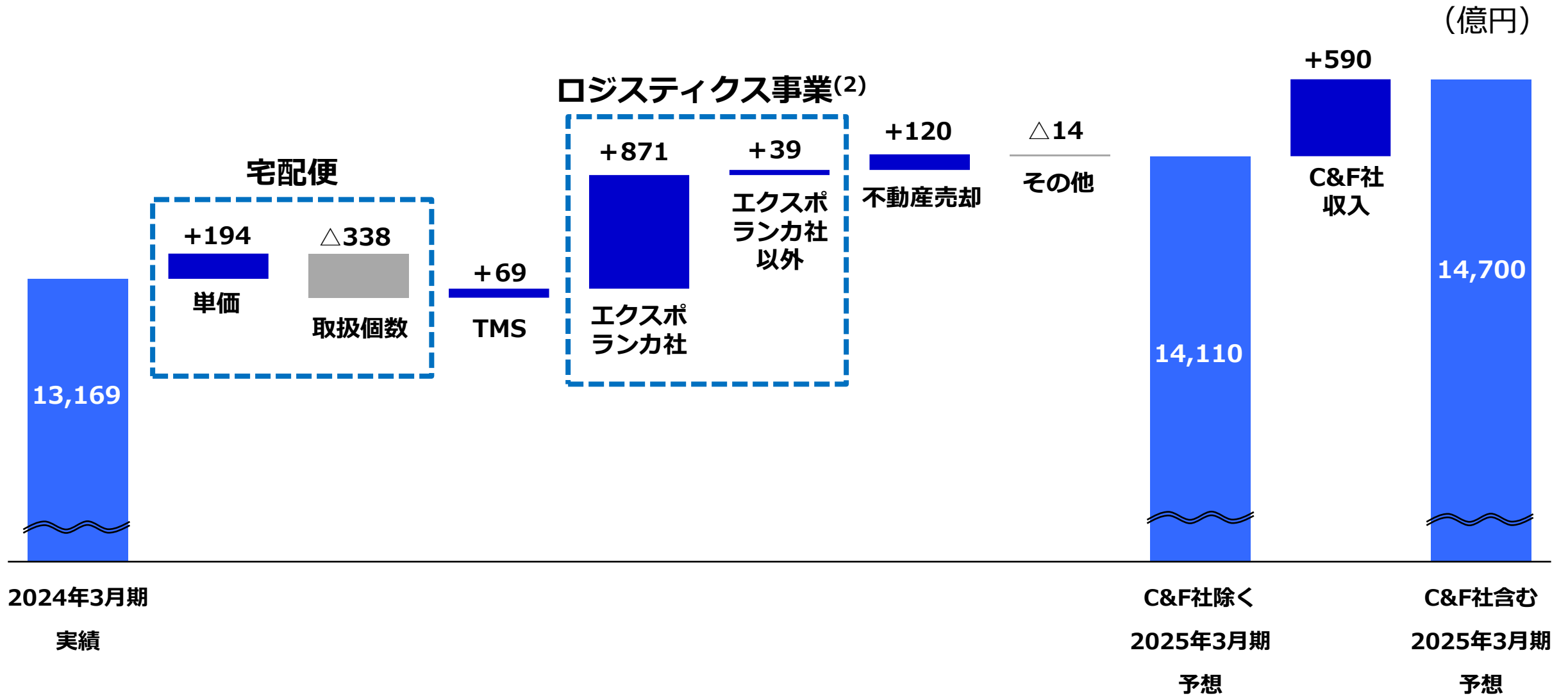
注記 (1) 億円未満切り捨て

連結業績予想の前提条件

● <u>宅配便・TMS</u>	➤ 平均単価	:	662円	(前期差	+14円)	[修正なし]		
	➤ 取扱個数	:	13.2億個	(前期比	96%)	(前回予想差	△0.4億個)	
	➤ TMS売上高	:	1,200億円	(前期比	106%)	[修正なし]		
● <u>エクスポランカ社</u>	➤ 営業収益	:	2,010億円	(前期比	176%)	(前回予想差	+550億円)	
	➤ 営業利益	:	20億円	(前期比	—)	(前回予想差	+19億円)	
	➤ 取扱量	:	航空	140千t	(前期比	139%)	(前回予想差	+20千t)
			海上	170千TEU	(前期比	114%)	[修正なし]	
● <u>C&F社⁽²⁾</u>	➤ 営業収益	:	590億円	(前期比	—)	[追加]		
	➤ 営業利益	:	23億円	(前期比	—)	[追加]	※のれん償却除く	
● <u>営業費用</u>	➤ 人件費	:	4,530億円	(前期比	104%)	(前回予想差	+160億円)	
	➤ 外注費	:	7,100億円	(前期比	120%)	(前回予想差	+715億円)	
	➤ 減価償却費	:	400億円	(前期比	114%)	(前回予想差	+45億円)	
	➤ その他 ⁽³⁾	:	1,770億円	(前期比	106%)	(前回予想差	+40億円)	
● <u>為替レート</u>	➤	下期は1\$=146円で予想				[修正なし]		

注記 (1) エクスポランカ社業績はIFRS基準に基づく (2) C&F社の業績予想は2024年10月1日から2025年3月31日までの期間の見通し (3) 「その他」は燃料費含む

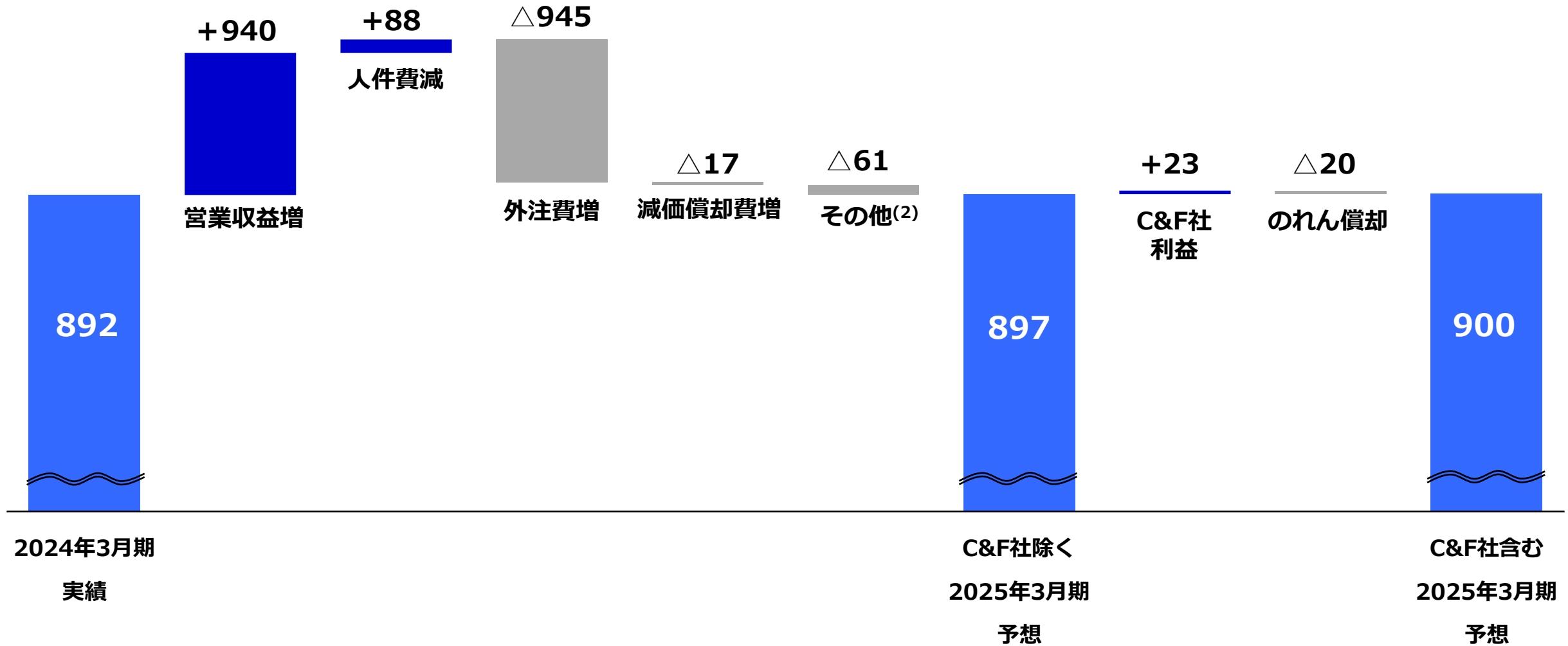
営業収益予想の増減分析



注記 (1) 億円未満切り捨て (2) TMSを除く

営業利益予想の増減分析

(億円)



注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 「その他」は燃料費含む

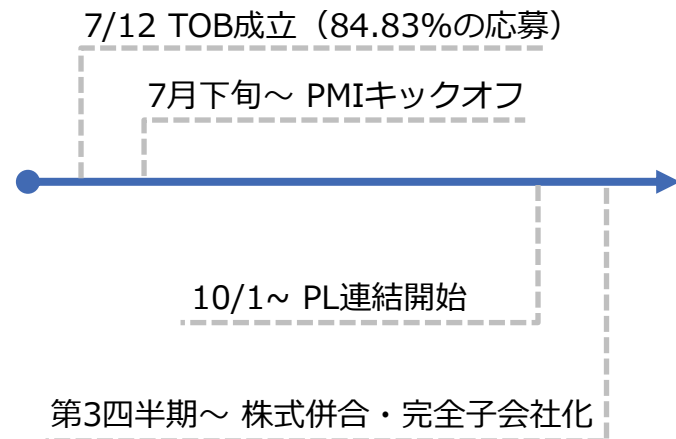
1.	2025年3月期第2四半期 決算概要	1 ~ 9
2.	2025年3月期 業績予想	10 ~ 15
3.	C&Fロジホールディングスについて	16 ~ 19
4.	次期中期経営計画の方向性について	20 ~ 28
5.	参考資料	29 ~ 37

C&F社のSGHグループ入りについて

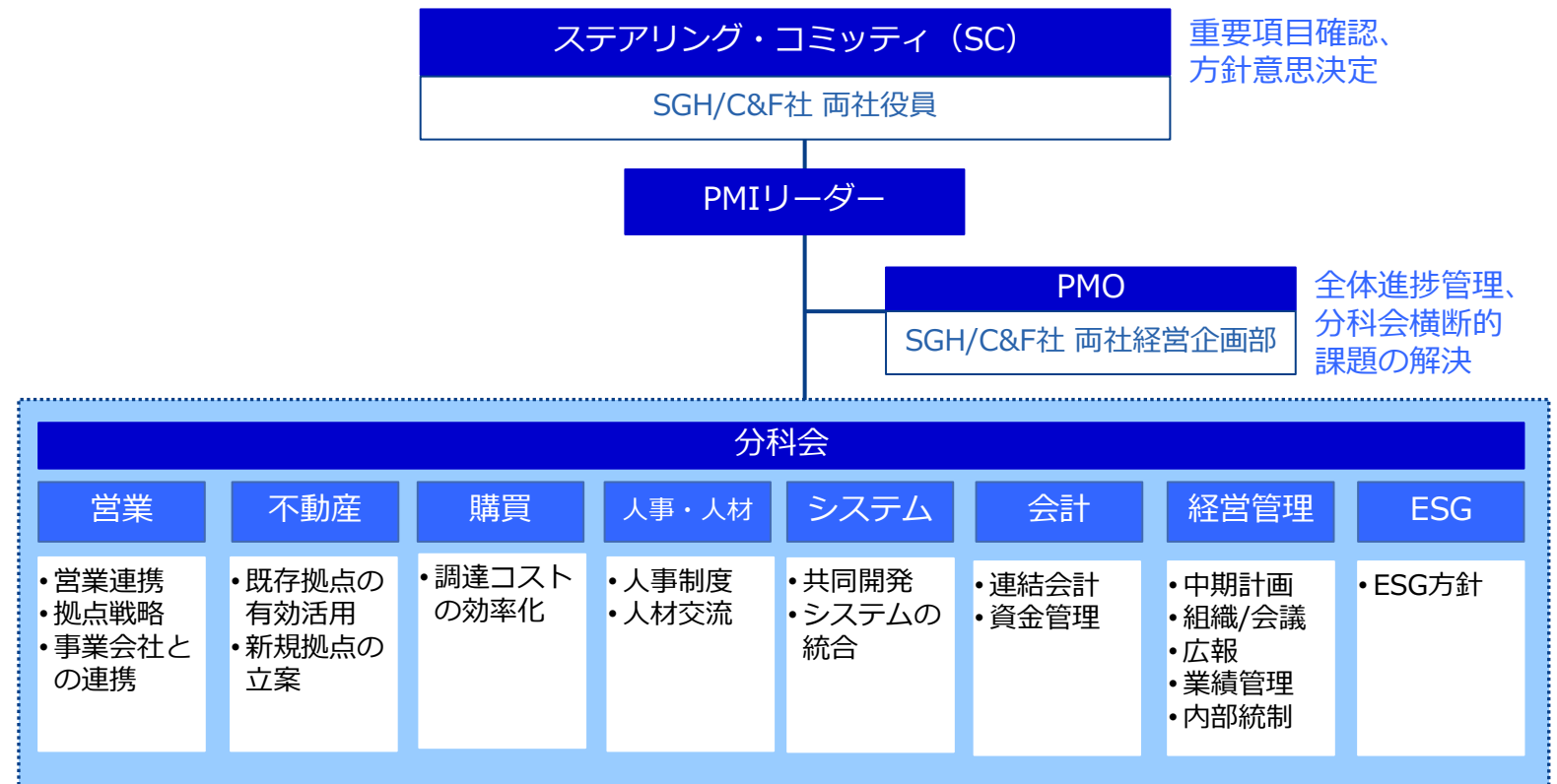
- C&F社のTOBが7月に成立。第3四半期より完全子会社化
- PMI体制を整え、7月下旬から活動中

グループ入りプロセス

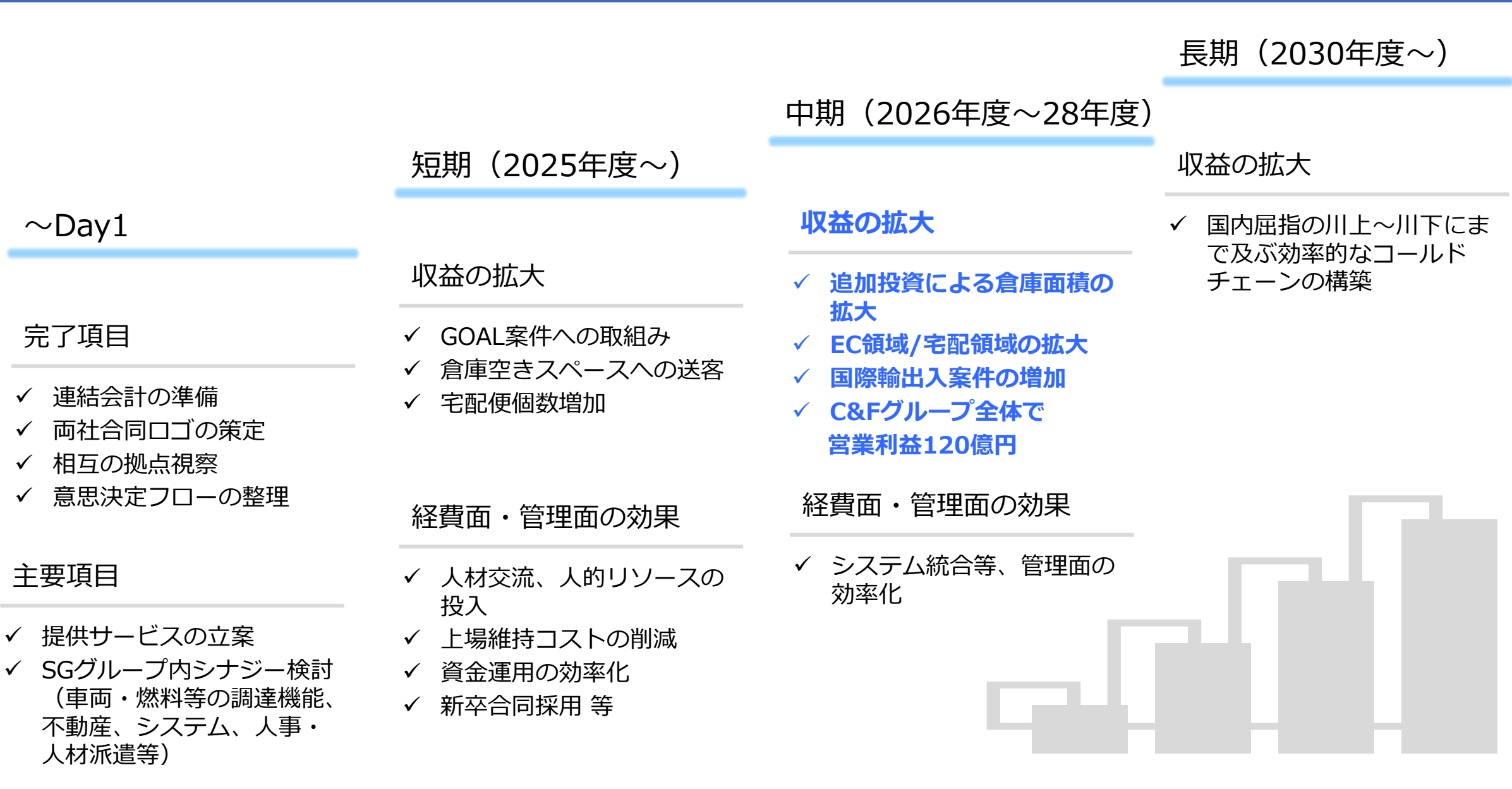
- 10月1日からのPLを連結し、C&F社の業績を2024年度下期から織り込み



PMI体制



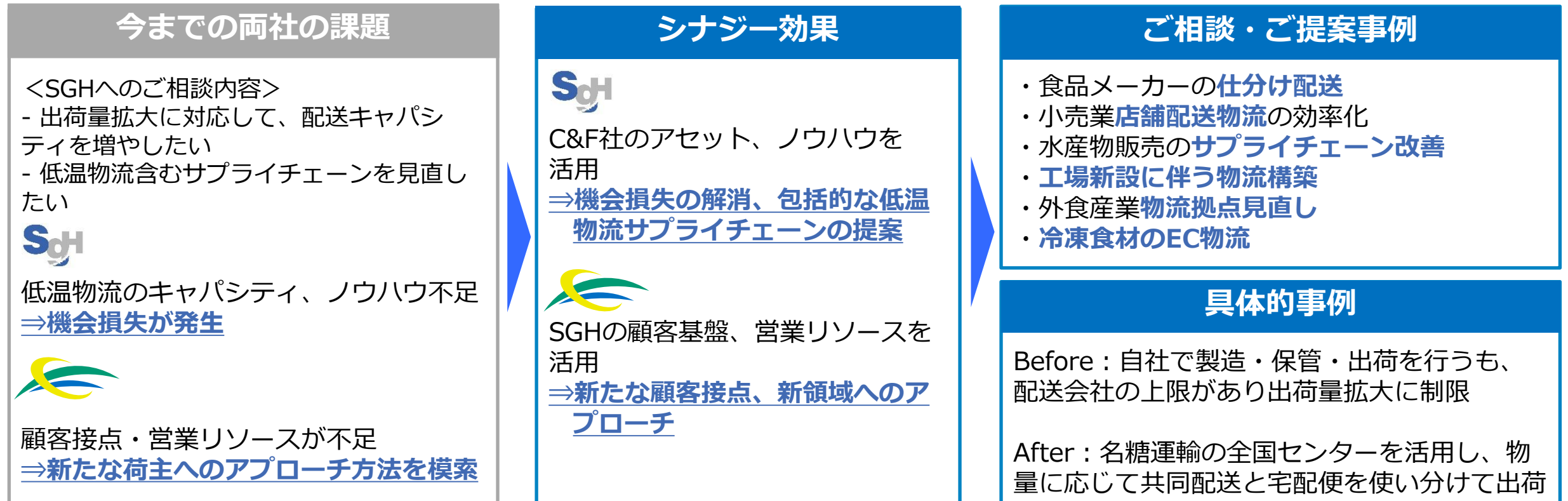
C&F社とのシナジー創出①



C&F社とのシナジー創出②

● 収益の拡大

- 低温物流のノウハウ不足等により発生していた機会損失について、シナジー効果により解消、ご相談や引き合いが増加。また、SGHの営業リソースを活用することでC&F社の新領域へのアプローチも強化していく



● 経費面・管理面の効果

- 営業リソース拡充のため、SGH側より**人的リソースの投入**
- **上場維持コストの削減**
- 新卒合同採用等、**人材確保の協働的な取組み**を開始

1.	2025年3月期第2四半期 決算概要	1 ~ 9
2.	2025年3月期 業績予想	10 ~ 15
3.	C&Fロジホールディングスについて	16 ~ 19
4.	次期中期経営計画の方向性について	20 ~ 28
5.	参考資料	29 ~ 37

外部環境認識

- 国内経済全体で人手不足が深刻化しており、人材獲得競争はより厳しさを増す
- 賃金上昇やインフレを前提に、DXや拠点投資等、業務効率化への対応を加速

Politics

- 日米の首脳交代（政策影響）
- 米中対立の激化懸念
- 諸外国での戦争・紛争等の継続による地政学リスクの増大

Economy

- 世界経済の中長期的な成長
- 日本の長短金利上昇
- 為替変動の激化
- 賃金上昇とインフレ継続

Society

- 国内人口減少、高齢化、2024年問題による人手不足の深刻化
- 入国規制緩和によるインバウンド需要増加
- 消費者ニーズの多様化、EC化の進展
- 資本コストを意識した経営への要請の高まり
- ESGを始め非財務情報の開示要請等の高まり
- 政策保有株式の見直しの加速

Technology

- 生成AIの本格的な普及
- 5G、6G等、通信規格の進化
- グローバルでのEV化の進展
- 環境に配慮した技術の発展
- DXによる各業種での業務変革の進展

長期ビジョン

Grow the new Story.

新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

- お客さまおよび社会において、**必要不可欠な存在（インフラ）として一層のサービス拡充**
- SGHグループが提供する“**トータルロジスティクス**”の**サービス領域の拡大**
 - **競争優位性を確立することで、持続的な成長を実現**



宅配便の競争力向上の方向性

- **お客さまのニーズに応えるサービスの拡充と適正運賃收受**の取組み継続
- **サービス品質の更なる向上**により、お客さまの信頼を獲得
- DXおよび施設・拠点投資による、**輸配送ネットワークの強靱化**

収益基盤の強化

DXによる
サービス拡大・品質向上

適正運賃收受

生産性向上・輸配送ネットワーク強靱化

DX・R&D
(効率化・省人化)

拠点投資
(自動化・省人化)

AI自動荷積み
ロボットのR&D



配送業務の
自動化・省人化



AIソリューション
の活用

- ・集配エリア最適化
- ・集配予測
- ・人員リソース最適化

関西中継センター新設
(2026年稼働予定)



東京中継センター新設
(2026年稼働予定)



その他の取組み

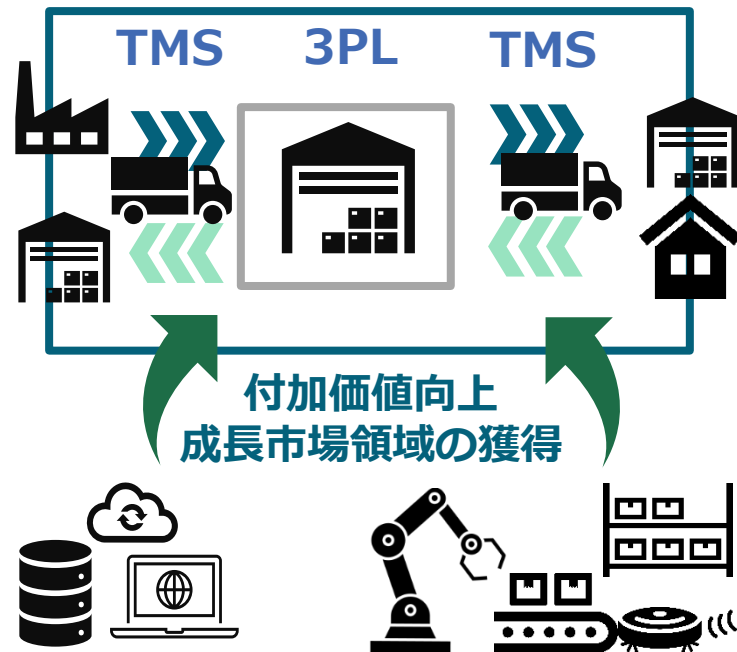
- ・将来課題（労働人口減少、ドライバー不足等）へ対応した既存施設の統廃合

ロジスティクス・低温物流・TMSの高度化および拡大の方向性

- DX活用やマテハン導入、成長市場領域の獲得等による**3PLサービスの高度化**
- DX活用による貨物×車両マッチング高度化による**TMSの更なる拡大**
- C&F社リソース×SGHリソースによる**低温物流ソリューションの拡大**
- 社会・環境課題解決につながる**静脈物流の拡大（リサイクル・再資源化等）**

トータルロジスティクスの拡大

■ 3PLの高度化とTMSの拡大



需給予測・適正在庫等

自動化・省人化等

■ 低温物流ソリューションの拡大

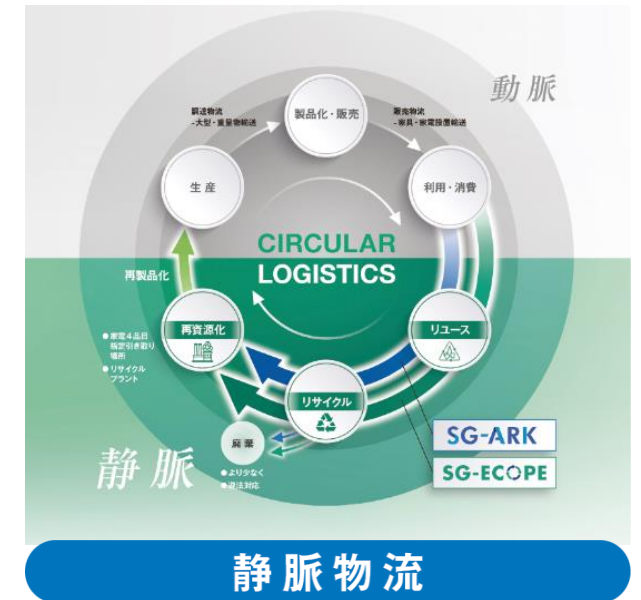
収益の拡大

- 食品メーカーや小売業向けに、包括的な低温物流サプライチェーンの提案拡大
- SGHの顧客基盤や営業リソースを活用した新領域へのアプローチ拡大
- 市場ニーズに応じた拠点投資

コスト効率化・管理強化

- 上場維持コスト削減（C&F社）
- 各種調達コストのスケールメリット
- 人的リソースの投入（相互）
- 人材・パートナー確保の共同化

■ 静脈物流の拡大

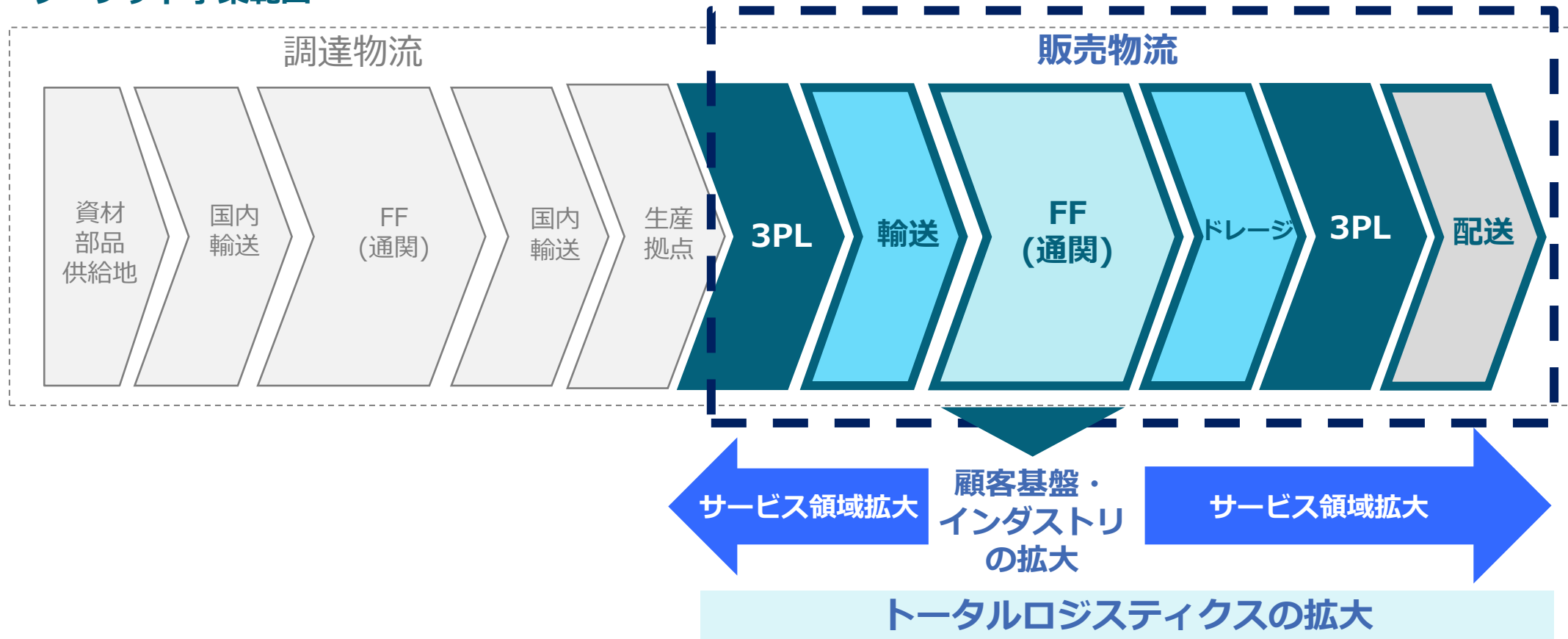


静脈物流

グローバル物流の基盤拡大の方向性

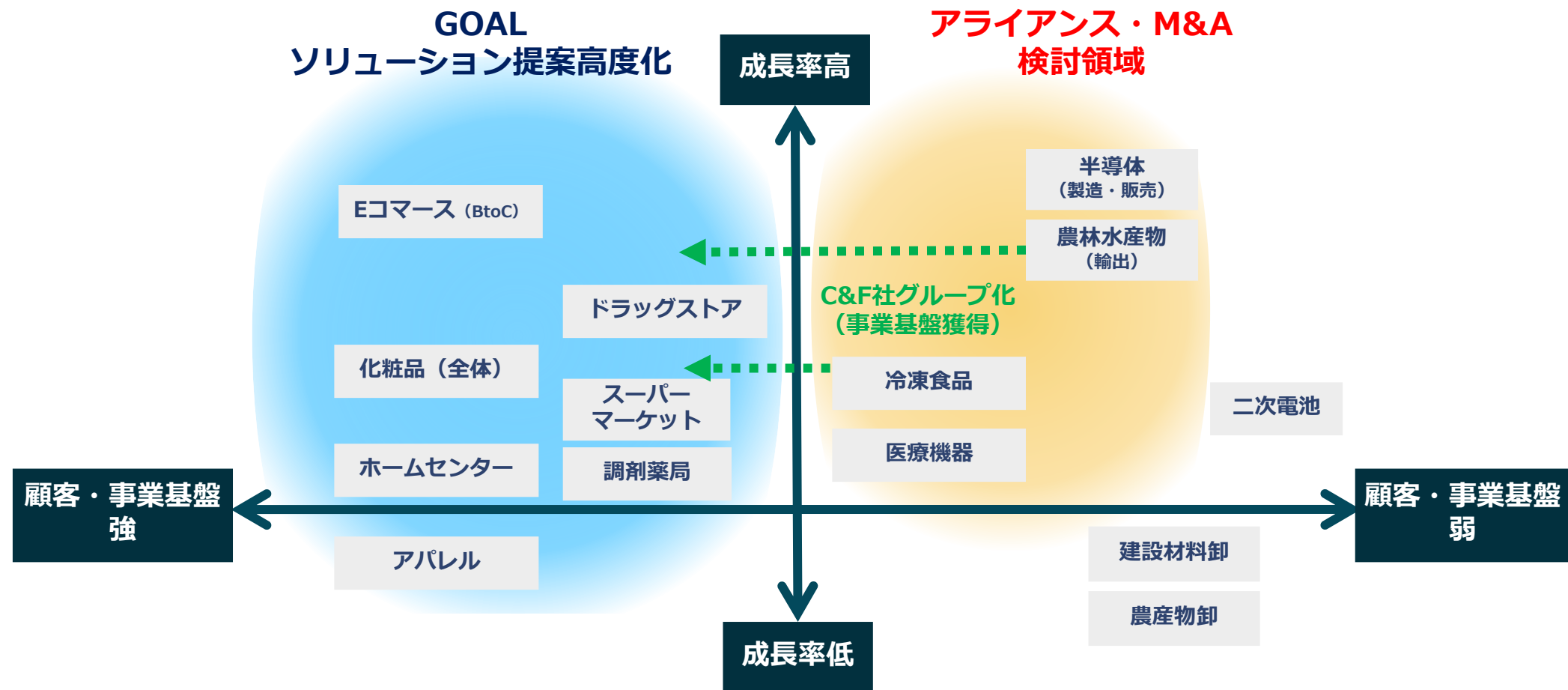
- 顧客サプライチェーンの**販売物流（発地3PL～着地）領域**をターゲットに顧客基盤の獲得
- **ノンオーガニック戦略も含め、インダストリ拡大、サービス領域拡大、エリア拡張**による事業規模と収益性の拡大
- 越境EC等、**サプライチェーン広域での品質向上とオペレーション効率化**を確立

ターゲット事業範囲



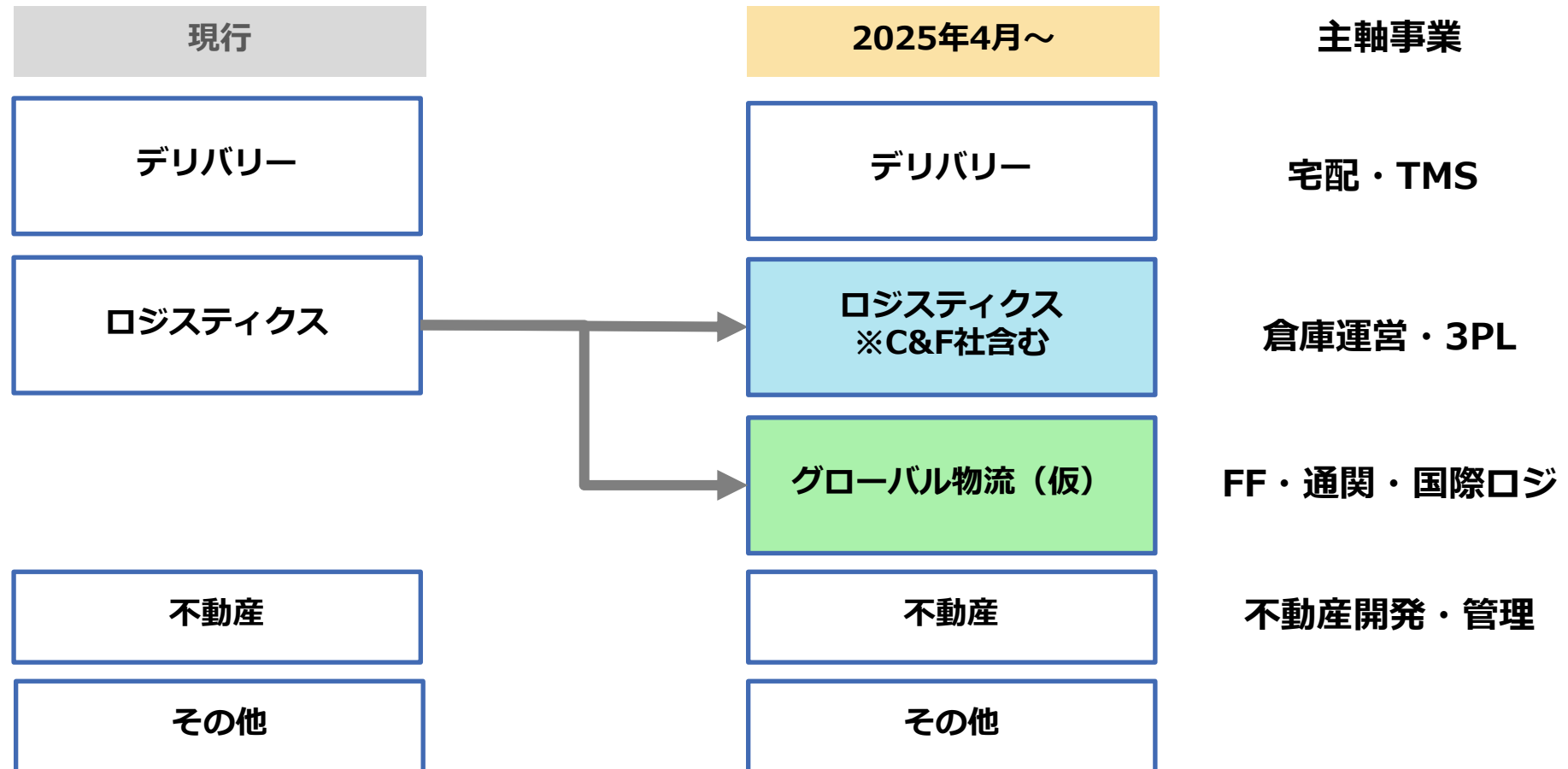
トータルロジスティクスの拡大に向けたインダストリーの捉え方

- 事業領域拡張および顧客基盤拡大に向けては、アライアンス・M&Aも踏まえた戦略策定
- 既存の事業基盤領域は、ソリューション提案高度化により拡大
- 持続的なサービスインフラ維持には、自社化等も必要性に応じて検討



長期ビジョン実現に向けたセグメント見直し（案）

- ▶ 長期ビジョン実現に向けた事業戦略の方向性を踏まえ、現行のロジスティクスセグメントを「ロジスティクス」とフォワーディングを中心とした「グローバル物流（仮）」に分割する見直しを計画。投資リスクや収益性の違いを考慮し、マネジメントアプローチの観点で分割



各経営指標の状況と方向性

● 現状

- コロナ禍等、外部環境の変化により現中期経営計画期間中も各経営指標は上下したが、そのような中でも業界内では比較的高い水準を維持

● 次期中期経営計画にむけて

- 長期ビジョン実現に向け、**成長投資を最優先に実施**していく方針。デットによるレバレッジもきかせながら対応
- 資本コストを意識した戦略により、**トータルロジスティクス拡大を通じ、企業価値・株価向上を目指す**
 - デリバリー事業は、宅配便の競争力向上とTMSの拡大
 - ロジスティクス事業は、3PLサービスの高度化と低温物流ソリューションの拡大
 - グローバル物流（仮）は、ノンオーガニック戦略も含めたインダストリ拡大、サービス領域拡大、エリア拡張
- 資本収益性に関する目線の対外公表等を検討

(参考) 経営指標の状況

(%)	2024年3月期	2025年3月期 予想
営業利益率	6.8	6.1
ROE	10.3	10.4
ROIC	8.9	8.3

1.	2025年3月期第2四半期 決算概要	1 ~ 9
2.	2025年3月期 業績予想	10 ~ 15
3.	C&Fロジホールディングスについて	16 ~ 19
4.	次期中期経営計画の方向性について	20 ~ 28
5.	参考資料	29 ~ 37

外部環境

国内物流市場

- 賃上げの定着及び、政府の経済対策の効果発現等が個人消費を下支えすることによる荷動きの回復が期待される。当第2四半期累計期間において、実質賃金のプラス基調は定着しておらず、消費者マインドの改善にも足踏みが見られる
- 上記を背景に、宅配便需要は全体的な回復には至っておらず、競争環境の激化も見られる
- 2024年問題への対応や、物価・人件費上昇等に伴う継続的なコスト上昇を見込む

国際物流市場

- 当第2四半期累計期間において、北米の港湾労使交渉の難航懸念による海上輸送の出荷前倒し等の影響が見られたものの、10月初旬に労使交渉が妥決したため、第3四半期以降の業績への影響は軽微と見込む
- 紅海・スエズ運河通航回避による海上輸送の混乱やそれに伴う航空輸送へのシフトが見られる等、海上・航空貨物の需要・運賃の不確実性が高まっている

連結業績サマリー（四半期連結会計期間）

(億円)	第1四半期			第2四半期			第2四半期累計		
	24年3月期	25年3月期	前年同期比	24年3月期	25年3月期	前年同期比	24年3月期	25年3月期	前年同期比
営業収益	3,185	3,345	105.0%	3,248	3,735	115.0%	6,433	7,080	110.0%
営業費用	2,997	3,150	105.1%	3,047	3,538	116.1%	6,045	6,689	110.7%
人件費	1,095	1,064	97.1%	1,087	1,096	100.8%	2,183	2,161	99.0%
外注費	1,422	1,598	112.4%	1,457	1,841	126.4%	2,880	3,440	119.5%
燃料費	30	31	102.6%	37	35	95.3%	67	66	98.6%
減価償却費	83	90	108.5%	86	90	104.5%	169	180	106.4%
その他経費	365	365	100.0%	378	474	125.4%	744	840	112.9%
営業利益 (営業利益率)	187 (5.9%)	195 (5.8%)	104.1%	201 (6.2%)	196 (5.3%)	97.4%	388 (6.0%)	391 (5.5%)	100.7%
経常利益	186	194	104.2%	207	192	92.8%	394	387	98.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	118	124	104.8%	136	130	95.9%	254	254	100.0%

注記 (1) 億円未満切り捨て

デリバリー事業業績サマリー（四半期連結会計期間）

(億円)	第1四半期			第2四半期			第2四半期累計		
	24年3月期	25年3月期	前年同期比	24年3月期	25年3月期	前年同期比	24年3月期	25年3月期	前年同期比
営業収益	2,519	2,517	99.9%	2,529	2,486	98.3%	5,049	5,004	99.1%
営業費用	2,466	2,444	99.1%	2,475	2,475	100.0%	4,942	4,919	99.5%
人件費	913	869	95.2%	904	901	99.7%	1,817	1,771	97.5%
外注費	1,207	1,231	102.0%	1,217	1,218	100.1%	2,425	2,450	101.0%
燃料費	30	30	102.0%	36	34	95.1%	66	65	98.2%
減価償却費	53	58	108.5%	55	59	107.2%	109	117	107.8%
その他経費	261	253	96.8%	262	260	99.3%	523	513	98.1%
営業利益	171	179	104.8%	173	114	66.1%	345	294	85.4%
(営業利益率)	(6.8%)	(7.1%)		(6.9%)	(4.6%)		(6.8%)	(5.9%)	

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 営業収益は「外部顧客への営業収益」を表示。営業費用は「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を含むセグメント営業収益合計に対する営業費用を表示

エクスポランカ社の実績

(億円)	第1四半期			第2四半期			第2四半期累計		
	24年3月期	25年3月期	前年同期比	24年3月期	25年3月期	前年同期比	24年3月期	25年3月期	前年同期比
営業収益	244	421	172.5%	276	708	256.1%	520	1,129	216.9%
営業原価	194	353	181.8%	222	607	272.5%	417	960	230.2%
営業総利益	49	67	136.4%	54	102	188.0%	103	169	163.4%
販売費及び一般管理費	69	74	106.6%	64	75	116.3%	134	149	111.3%
営業利益	△20	△6	—	△10	26	—	△30	20	—
航空 数量 (千t) ⁽²⁾	21	33	153.9%	25	41	164.2%	46	74	159.5%
海上 数量 (千TEU) ⁽²⁾	40	33	81.5%	46	58	125.8%	87	91	105.2%
[参考]為替レート (1\$/円) ⁽³⁾	137.37	155.88	113.5%	144.62	149.38	103.3%	141.00	152.63	108.3%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 小数点以下切り捨て (3) 期中平均レート (累計AR) (4) 営業収益は「外部顧客への営業収益」を表示。営業費用は「グループ内部営業収益」を含む営業収益合計に対する営業費用を表示

【参考】C&F社の実績

(億円)	第1四半期			第2四半期			第2四半期累計		
	24年3月期	25年3月期	前年同期比	24年3月期	25年3月期	前年同期比	24年3月期	25年3月期	前年同期比
営業収益	287	298	103.6%	296	305	103.2%	583	603	103.4%
営業原価	262	272	103.7%	270	277	102.6%	533	550	103.2%
営業総利益	24	25	101.9%	25	27	109.4%	50	52	105.7%
販売費及び一般管理費	10	10	95.3%	10	10	108.4%	20	21	101.8%
営業利益	14	15	106.7%	15	16	110.1%	29	31	108.4%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 上記C&F社の実績については、当第2四半期累計期間の連結業績には含まれていない

連結キャッシュ・フロー計算書 主な内訳

2025年3月期 第2四半期累計

(億円)

• 営業活動によるキャッシュ・フロー		519
主な内容：		
税金等調整前中間純利益		390
減価償却費		178
のれん償却額		9
為替差損益	(△は益)	14
売上債権の増減額	(△は増加)	△ 85
棚卸資産の増減額	(△は増加)	93
仕入債務の増減額	(△は減少)	38
預り金の増減額	(△は減少)	△ 80
未払費用の増減額	(△は減少)	△ 32
前払費用の増減額	(△は増加)	△ 15
法人税等の支払額又は還付額	(△は支払)	2

• 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,092
主な内容：		
有形固定資産の取得による支出		△ 141
無形固定資産の取得による支出		△ 28
C&F社株式の取得による支出		△ 925
• 財務活動によるキャッシュ・フロー		425
主な内容：		
短期借入金の純増減額	(△は減少)	1,113
長期借入金の返済による支出		△ 154
リース債務の返済による支出		△ 38
エクスポランカ社株式の追加取得		△ 334
配当金の支払額		△ 159

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 連結キャッシュ・フローは、当第2四半期累計期間においてC&F社を新たに連結子会社としたことによる影響を一部含む

商品・サービスの状況

デリバリー事業 取扱個数・単価の状況

(百万個、円)	第1四半期			第2四半期			第2四半期累計		
	24年3月期	25年3月期	前年同期比	24年3月期	25年3月期	前年同期比	24年3月期	25年3月期	前年同期比
取扱個数合計	341	329	96.6%	338	323	95.5%	679	652	96.1%
飛脚宅配便 ^{®(2)(4)}	329	318	96.6%	326	312	95.5%	655	630	96.1%
その他 ⁽³⁾	11	11	96.8%	11	11	96.0%	23	22	96.4%
平均単価	643	655	101.8%	647	662	102.3%	645	658	102.1%

[参考] 2025年3月期第2四半期累計 対前年日数増減：平日±0、土曜±0、日曜祝日±0

TMSの状況

(億円)	第1四半期			第2四半期			第2四半期累計		
	24年3月期	25年3月期	前年同期比	24年3月期	25年3月期	前年同期比	24年3月期	25年3月期	前年同期比
売上高	269	293	108.9%	276	311	112.7%	545	604	110.8%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 飛脚宅配便は、佐川急便(株)が国土交通省に届け出ている宅配便の個数 (3) その他は、飛脚ラージサイズ宅配便^{®(4)}及びその他の会社の取扱個数 (4) 「飛脚宅配便」、「飛脚ラージサイズ宅配便」はSGホールディングス(株)の登録商標

従業員・車両・拠点の状況

(人、台、拠点)		2024年3月期末	2025年3月期 第2四半期末	前期末差
連結従業員数合計		93,403	93,882	+ 479
(うちパートナー社員等⁽¹⁾)		(41,094)	(41,235)	(+ 141)
デリバリー事業		73,751 (31,549)	74,489 (32,207)	+ 738 (+ 658)
ロジスティクス事業		14,805 (7,368)	14,818 (7,167)	+ 13 (△ 201)
不動産事業		97 (2)	96 (2)	△ 1 (-)
その他の事業		4,049 (1,983)	3,772 (1,667)	△ 277 (△ 316)
全社 (共通)		701 (192)	707 (192)	+ 6 (-)
佐川急便(株)	車両台数	25,992	25,765	△ 227
	主な拠点数	847	835	△ 12
	中継センター	22	22	-
	営業所	427	427	-
	小規模店舗 ⁽²⁾	398	386	△ 12

注記 (1) 期中の平均人員数 (2) サービスセンター、デリバリーセンターの合計

ディスクレイマー

本資料は、SGホールディングス(株) (以下、「当社」とします) 及びそのグループ会社 (以下当社とあわせて、「当社グループ」とします) の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を目的とするものではありません。また、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに公表または第三者に伝達することはできません。

本資料に、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、信用の低下、国内外の企業の生産活動または個人消費の低迷、原油価格の高騰、人件費の高騰、EC市場の低成長、システム・事務・人的・法令違反リスク、不正・不祥事の発生、風評・風説等によるイメージ・信用の低下、事業戦略・経営計画が奏功しないリスク、業務範囲の拡大等に伴う新たなリスク、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、業務提携・外部委託等に伴うリスク、繰延税金資産の減少その他様々な要因が挙げられますが、これらに限られません。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。